

障害者自立支援法に地域声を届けよう北海道実行委員会

実行委員長 坂内 洋士 様

「札幌市障害福祉施策に関するアンケート調査 回答用紙」

名前 山田すみ子

記入日 3月19日

所属政党 市民ネットワーク北海道

選挙区 東

- Q1. ① 障がいがあっても住み慣れた地域や住みたい地域で暮らしていくことはあたりまえのことです。そのための地域生活を支える仕組みを明確にすることは重要です。
- Q2. ① 自立して生活をしていくためには、本人にあった生活ニーズに応じたサービスを提供する必要があります。
- Q3. ① 応益負担にするには暮らしてく所得の保障が重要です。そのための就労支援を行うことが不可欠です。
- Q4. ① 障がいのある方の移動支援は大切なことです。通学、通所、通勤について支援をおこなうことは重要と考えます。
- Q5. ① 地域には障がいのある方、高齢者、子どもなど様々な方が住んでいます。多様な市民の参加で、当事者の声をいかしたまちづくりについて議論し、見直すことはもっとも求められていると考えます。
- Q6. ① 公的サービスとして確保することは重要です。また、障がいのある子どもが通えるような学校の整備も必要です。
- Q7. ① 市が率先して障がい者を雇用することは重要なことです。また札幌市の入札制度に障がい者の就労を積極的に行っている企業を取り入れることなども必要と考えます。
- Q8. ① 高次脳機能障がい者や発達障がい者が社会のなかで暮らしていくには回りの理解がとても重要と考えます。そのために地域社会への啓発活動を積極的に行う必要があります。また、専門機関、相談機関、精神的・医療的ケアなど適切な支援を当事者や家族に行うことは重要です。
- Q9. ① 国連で「障害者の権利条約」が策定されたことは意義深いことです。障がい者が暮らしやすい社会は誰にとっても暮らしやすい社会です。札幌市も当事者参加で条例を制定すべきと考えます。
- Q10. ノルウェーのアン・マリット セーボネスさんは「障がいを持つ人が、これが出来ないあれが出来ないというのは、その人の問題ではなくそういう人たちが出来ない環境にしている社会の問題である。その人たちは色々な特徴をいっぱい持っていて、それに加えて障がいを持っている人です」といっています。そういう考えで福祉施策をすすめるべきと考えます。